Focus Systems

2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上場会社名	株式会社フォーカスシステムズ		上場取引所　東
コード番号	4662	URL	https://www.focus-s.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	森　啓一
問合せ先責任者	(役職名) 取締役兼執行役員	(氏名)	水野　弥　(TEL) 03(5421)7777
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月7日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	18,777	8.5	1,836	6.7	1,866	7.6	1,259	1.3
2026年3月期中間期	17,299	8.4	1,721	110.4	1,735	107.9	1,243	118.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年3月期中間期	85.94	－
2026年3月期中間期	82.23	－

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	23,785	15,817	66.5
2026年3月期	23,821	15,382	64.6

(参考)　自己資本　　2027年3月期中間期　15,817百万円　　2026年3月期　15,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年3月期	－	12.00	－	52.00	64.00
2027年3月期	－	16.00			
2027年3月期(予想)			－	52.00	68.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	39,000	9.2	3,500	15.3	3,500	14.1	2,460	5.4	167.82

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1)中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

(3)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	16,292,942株	2026年3月期	16,292,942株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,627,562株	2026年3月期	1,644,462株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	14,653,309株	2026年3月期中間期	15,121,337株

※　第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況 ……2
(1)当中間期の経営成績の概況……2
(2)当中間期の財政状態の概況……3
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明……3
2 中間財務諸表及び主な注記 ……4
(1)中間貸借対照表……4
(2)中間損益計算書……6
(3)中間キャッシュ・フロー計算書……7
(4)中間財務諸表に関する注記事項……9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) ……9
(セグメント情報等の注記) ……9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)……10
(継続企業の前提に関する注記)……10
(重要な後発事象)……10

1 経営成績等の概況

(1)当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が進む中、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかに回復しておりますが、自然災害の影響には注意する必要があります。

また、世界経済では一部地域を除いて緩やかな持直しが続くも、引続き中東情勢をはじめとする地政学リスクの影響を注視すると共に、為替相場を含む金融資本市場の変動等による影響にも留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資が増加基調にあり、生成AIをはじめとするAIの活用が急速に広がっています。更に企業における業務効率化や生産性向上を目的とした内製化の動きが進展しており、AI・ロボティクス・IoT等のIT活用、IT投資需要が拡大する一方、サイバー攻撃による情報セキュリティの重要性が一層高まっています。また、人材獲得競争の激化・人員の流動化・賃金上昇が進み、各種先端技術・プロジェクト管理を担う人材の増強やIT内製化への順応は事業成長の要となっています。

このような状況の中、当社は、「中期経営計画27-29」で掲げる「デジタル革新で顧客の変革を支える戦略パートナー」の実現に向け、提供サービスの高度化・効率化、コンサルティング事業の強化、先端技術の活用及び人材・組織力の強化に取り組んでおります。

業績面では、一部セグメントにおいて前期の高収益案件の反動減と一部案件のコスト増の影響が残ったものの、事業全体は計画どおり順調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高18,777百万円と前中間会計期間と比べ1,478百万円(8.5%)の増収となりました。また利益面では、営業利益1,836百万円(前中間会計期間は営業利益1,721百万円)、経常利益1,866百万円(前中間会計期間は経常利益1,735百万円)、中間純利益1,259百万円(前中間会計期間は中間純利益1,243百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2 中間財務諸表及び主な注記 (4)中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

公共関連事業

主に最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、社会保険・健康保険・年金・通信制御に関するシステム等、社会インフラのシステム実現に向けた提案・設計・製造・試験からシステム稼働後の運用・保守に至るまで、総合的な技術支援を行っております。

当中間会計期間は、売上高6,373百万円と前中間会計期間と比べ415百万円(7.0%)の増収となりました。またセグメント利益は、1,226百万円と前中間会計期間と比べ200百万円(19.5%)の増益となりました。これは主に、自動車関連の案件が好調に進捗したことに加え、単価上昇や案件の安定稼動が利益に寄与したことによるものです。

エンタープライズ事業

主に法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当中間会計期間は、売上高6,007百万円と前中間会計期間と比べ701百万円(13.2%)の増収となりました。またセグメント利益は、851百万円と前中間会計期間と比べ27百万円(3.1%)の減益となりました。これは主に、インフラ関連事業やintra-mart関連事業が堅調に推移した一方で、前期の高収益案件の反動と大型案件におけるコスト増の影響が残ったことによるものです。

イノベーション事業

主に法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、IoT及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

当中間会計期間は、売上高6,397百万円と前中間会計期間と比べ361百万円(6.0%)の増収となりました。またセグメント利益は、972百万円と前中間会計期間と比べ116百万円(13.6%)の増益となりました。これは主に、インフラ関連事業をはじめ、金融系の案件及び複数の一次請け開発案件が堅調に推移したことによるものです。

(2)当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し36百万円減少し、23,785百万円となりました。これは主に売掛金及び契約資産の増加802百万円、仕掛品の増加118百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用の増加67百万円があった一方で、現金及び預金の減少602百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の減少274百万円、投資有価証券の減少168百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比較し472百万円減少し、7,967百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加301百万円、長期借入金の増加200百万円、契約負債の増加113百万円があった一方で、流動負債のその他に含まれる未払金の減少621百万円、買掛金の減少239百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等の減少123百万円、短期借入金の減少52百万円、繰延税金負債の減少41百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較し435百万円増加し、15,817百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少91百万円があった一方で、利益剰余金の増加497百万円等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2 中間財務諸表及び主な注記

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,935,659	6,333,483
電子記録債権	55,525	15,258
売掛金及び契約資産	7,465,768	8,267,889
商品及び製品	199,708	84,699
仕掛品	-	118,870
その他	374,734	452,371
貸倒引当金	△14,080	△14,080
流動資産合計	15,017,318	15,258,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,460,057	1,516,073
減価償却累計額	△1,089,170	△1,112,463
建物及び構築物(純額)	370,886	403,610
土地	3,002,419	3,002,419
その他	613,893	690,411
減価償却累計額	△472,218	△491,197
その他(純額)	141,675	199,213
有形固定資産合計	3,514,980	3,605,243
無形固定資産		
ソフトウエア	38,134	30,562
その他	2,962	2,962
無形固定資産合計	41,097	33,525
投資その他の資産		
投資有価証券	4,215,159	4,046,911
長期貸付金	87,000	87,000
長期預金	100,000	100,000
その他	933,249	740,894
貸倒引当金	△87,000	△87,000
投資その他の資産合計	5,248,408	4,887,805
固定資産合計	8,804,486	8,526,574
資産合計	23,821,804	23,785,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,147,645	1,908,013
短期借入金	986,000	933,390
1年内返済予定の長期借入金	653,449	640,195
未払法人税等	711,181	695,690
契約負債	317,069	430,827
賞与引当金	790,714	1,092,390
役員賞与引当金	40,000	22,133
その他	1,834,532	1,127,689
流動負債合計	7,480,591	6,850,330
固定負債		
長期借入金	399,888	599,916
繰延税金負債	461,494	419,494
長期未払金	97,750	97,750
固定負債合計	959,132	1,117,160
負債合計	8,439,724	7,967,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,199,701	2,216,212
利益剰余金	9,603,595	10,101,236
自己株式	△1,225,791	△1,213,200
株主資本合計	13,482,927	14,009,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899,152	1,807,904
評価・換算差額等合計	1,899,152	1,807,904
純資産合計	15,382,079	15,817,574
負債純資産合計	23,821,804	23,785,065

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	17,299,409	18,777,912
売上原価	14,529,977	15,727,075
売上総利益	2,769,432	3,050,836
販売費及び一般管理費	1,047,897	1,214,476
営業利益	1,721,535	1,836,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,156	33,759
受取家賃	6,821	7,912
その他	10,113	10,270
営業外収益合計	35,092	51,942
営業外費用		
支払利息	9,941	13,967
貸与資産減価償却費	1,479	1,989
固定資産除却損	7,140	640
その他	2,578	4,839
営業外費用合計	21,140	21,435
経常利益	1,735,487	1,866,866
特別利益		
投資有価証券売却益	93,900	－
保険解約益	－	47,893
ゴルフ会員権売却益	－	1,340
特別利益合計	93,900	49,234
特別損失		
投資有価証券評価損	－	35,000
保険解約損	－	10,048
特別損失合計	－	45,048
税引前中間純利益	1,829,387	1,871,052
法人税等	585,993	611,690
中間純利益	1,243,393	1,259,362

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,829,387	1,871,052
減価償却費	66,594	75,232
のれん償却額	1,905	－
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	－
賞与引当金の増減額(△は減少)	364,705	301,676
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△17,866
受取利息及び受取配当金	△18,156	△33,759
支払利息	9,941	13,967
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,900	－
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	－	△1,340
保険解約損益(△は益)	－	△37,844
固定資産除却損	7,140	640
投資有価証券評価損益(△は益)	－	35,000
売上債権の増減額(△は増加)	362,940	△761,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,692	△3,860
前払費用の増減額(△は増加)	△129,082	△89,732
契約負債の増減額(△は減少)	37,842	113,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,990	△239,632
未払金の増減額(△は減少)	△198,926	△597,158
未払費用の増減額(△は減少)	△711	32,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137,321	△123,915
その他	26,265	△26,905
小計	2,096,227	510,085
利息及び配当金の受取額	18,134	34,168
利息の支払額	△11,414	△14,859
法人税等の支払額	△266,411	△546,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,536	△17,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△276,673	99,407
投資有価証券の売却による収入	100,000	－
ゴルフ会員権の売却による収入	－	2,090
関連会社株式の取得による支出	△1,700	－
保険積立金の解約による収入	－	346,519
保険積立金の積立による支出	△18,704	△34,377
有形固定資産の取得による支出	△74,787	△181,632
無形固定資産の取得による支出	△4,637	△950
差入保証金の差入による支出	△33,210	△92,129
差入保証金の回収による収入	－	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,712	140,380

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	204,030	△52,610
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△473,244	△413,226
社債の償還による支出	△20,000	－
配当金の支払額	△543,880	△759,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,094	△625,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,293,729	△502,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,566,133	6,556,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,859,862	6,053,435

(4)中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	中間損益計算書計上額(注2)
	公共関連事業	エンタープライズ事業	イノベーション事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,957,545	5,305,826	6,036,036	17,299,409	－	17,299,409
外部顧客への売上高	5,957,545	5,305,826	6,036,036	17,299,409	－	17,299,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,957,545	5,305,826	6,036,036	17,299,409	－	17,299,409
セグメント利益	1,026,192	878,599	855,594	2,760,386	△1,038,850	1,721,535

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,038,850千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	中間損益計算書計上額(注2)
	公共関連事業	エンタープライズ事業	イノベーション事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,373,136	6,007,132	6,397,642	18,777,912	－	18,777,912
外部顧客への売上高	6,373,136	6,007,132	6,397,642	18,777,912	－	18,777,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,373,136	6,007,132	6,397,642	18,777,912	－	18,777,912
セグメント利益	1,226,659	851,492	972,045	3,050,196	△1,213,836	1,836,360

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,213,836千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年4月1日付けで、事業シナジーの最大化及び経営の効率化を図るため、組織体制を再編いたしました。これに伴い、事業ポートフォリオ管理を従来は「公共関連事業」「エンタープライズ事業」「広域ソリューション事業」「イノベーション事業」の4セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「公共関連事業」「エンタープライズ事業」「イノベーション事業」の3セグメントに変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。